

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第11期 第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸 田 裕 一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿 河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿 河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 前第3四半期 連結累計期間	第11期 当第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	765,139	785,005	1,045,431
経常利益	(百万円)	21,630	23,254	28,010
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,569	12,365	12,894
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,956	19,670	19,366
純資産額	(百万円)	226,388	250,246	234,352
総資産額	(百万円)	498,647	534,061	528,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.84	32.57	33.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.83	32.55	33.95
自己資本比率	(%)	42.8	44.2	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,531	5,397	17,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,590	910	5,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,216	3,951	3,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	88,969	102,801	101,546

回次		第10期 前第3四半期 連結会計期間	第11期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.52	13.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、各種経済対策や円安・株高、雇用・所得環境の改善の動きなどを背景に、個人消費や企業収益の着実な持ち直し傾向が見られております。国内広告市場(注1)についても、第1四半期が前年同期比2%増加、第2四半期以降は第1四半期を上回る伸びが継続しており、回復傾向が鮮明化してきております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は7,850億5百万円(前年同期比2.6%の増加)と増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビ、新聞の反動減などにより前年同期を下回り、4マスメディア取引合計は前年同期を若干下回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、第1四半期から堅調に推移したインターネットメディアに加え、第2四半期以降マーケティング/プロモーションやアウトドアメディアに強い伸びが見られ、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「自動車・関連品」「金融・保険」「流通・小売業」などは前年同期を上回りましたが、「家電・AV機器」「交通・レジャー」「食品」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より58億1百万円増加し、1,349億86百万円(同4.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大や戦略的な費用投下の推進等により前年同期比3.0%増加となりましたが、年間計画に沿った水準で、売上総利益の伸びを下回る運用を行いました。その結果、営業利益は過去最高となる224億48百万円(同12.4%増加)、経常利益は232億54百万円(同7.5%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の16億57百万円(同170.3%増加)及び特別損失の6億30百万円(同43.5%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は242億81百万円(同14.9%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は123億65百万円(同17.0%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,028億1百万円となり、前年同期より138億32百万円の増加(前連結会計年度末より12億54百万円の増加)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(242億81百万円)の計上、売上債権の減少(77億71百万円)等があったものの、賞与引当金の減少(18億67百万円)、たな卸資産の増加(32億88百万円)、仕入債務の減少(41億72百万円)、法人税等の支払(134億52百万円)、その他営業活動キャッシュ・フローの減少(36億81百万円)等の結果、53億97百万円の増加(前年同期は45億31百万円の増加)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入(83億49百万円)、有価証券の売却による収入(40億円)等があったものの、一方で定期預金の預入による支出(65億33百万円)、有価証券の取得による支出(20億円)、投資有価証券の取得による支出(38億55百万円)等により、9億10百万円の減少(前年同期は45億90百万円の減少)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(13億91百万円)、配当金の支払(37億34百万円)、短期借入金の純増(6億30百万円)等の結果、39億51百万円の減少(前年同期は32億16百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

次期中期経営計画について

これまで当社グループは、平成22年3月期から平成26年3月期までの5カ年の中期経営計画を着実に実行してまいりました。今期は、その最終年度となりますが、当初掲げました経営目標「営業利益280億円」「オペレーティング・マージン16%」「売上総利益1,750億円」につきましては、すべての項目において目標水準を上回る見通しです。また、現行の中期経営計画期間の5カ年は、事業構造の転換を実現するための移行期間と捉えておりますが、その進捗に関しても、これまで順調に推移してきております。

このたび、現行の中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、今後の当社グループの新たな成長ステージを見据え、平成27年3月期から平成31年3月期までの5カ年を計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。同計画においては、以下の経営目標を設定しております。

中期経営目標(平成31年3月期)

のれん償却前営業利益 : 450億円

< 重点指標 >

売上総利益年平均成長率 : +7%以上

のれん償却前オペレーティング・マージン : 17%

ROE : 8%

のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益。

売上総利益年平均成長率は、計画期間内の年平均成長率。

上記目標は、平成26年3月期の通期連結業績見通しをベースに設定しております。

中期経営計画に関する上記の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	349,702,290	388,558,100		10,000		153,358

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,170		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,890	3,796,379	
単元未満株式	普通株式 1,750		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,379	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。
- 3 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、本項は基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味しておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,170		890,170	2.29
計		890,170		890,170	2.29

- (注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、本項は基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,915	111,341
受取手形及び売掛金	² 260,799	² 254,894
有価証券	5,033	2,923
金銭債権信託受益権	6,053	6,015
たな卸資産	6,380	9,770
短期貸付金	1,977	1,871
繰延税金資産	9,383	7,246
その他	12,338	11,651
貸倒引当金	616	573
流動資産合計	410,264	405,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,546	16,813
減価償却累計額	8,916	9,468
建物及び構築物(純額)	7,630	7,345
土地	11,069	11,451
その他	8,147	10,594
減価償却累計額	4,137	4,403
その他(純額)	4,009	6,191
有形固定資産合計	22,709	24,987
無形固定資産		
ソフトウェア	2,883	3,226
のれん	2,605	2,740
その他	107	107
無形固定資産合計	5,596	6,074
投資その他の資産		
投資有価証券	56,924	66,805
長期貸付金	580	534
前払年金費用	6,994	8,853
繰延税金資産	6,379	3,939
その他	21,714	20,402
貸倒引当金	2,627	2,677
投資その他の資産合計	89,965	97,857
固定資産合計	118,270	128,919
資産合計	528,535	534,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 234,644	2 232,114
短期借入金	2,411	3,091
1年内返済予定の長期借入金	169	98
未払費用	8,862	5,367
未払法人税等	8,392	2,883
資産除去債務	32	-
賞与引当金	14,033	12,254
役員賞与引当金	281	40
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,966	14,576
流動負債合計	281,842	270,476
固定負債		
長期借入金	469	285
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,724	7,891
役員退職慰労引当金	1,308	1,466
その他	2,828	3,685
固定負債合計	12,340	13,338
負債合計	294,182	283,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	121,463	130,033
自己株式	5,078	5,080
株主資本合計	215,279	223,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	12,333
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,076	79
その他の包括利益累計額合計	6,339	12,253
新株予約権	242	274
少数株主持分	12,490	13,870
純資産合計	234,352	250,246
負債純資産合計	528,535	534,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	765,139	785,005
売上原価	635,953	650,018
売上総利益	129,185	134,986
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,426	48,076
退職給付費用	4,089	3,133
賞与引当金繰入額	9,985	11,141
役員退職慰労引当金繰入額	236	269
のれん償却額	553	743
貸倒引当金繰入額	599	2
その他	47,326	49,175
販売費及び一般管理費合計	109,216	112,538
営業利益	19,969	22,448
営業外収益		
受取利息	151	131
受取配当金	699	905
持分法による投資利益	662	-
為替差益	4	-
保険解約返戻金	12	130
その他	322	213
営業外収益合計	1,853	1,380
営業外費用		
支払利息	57	69
為替差損	-	184
持分法による投資損失	-	242
投資事業組合運用損	28	34
訴訟関連費用	18	-
その他	87	44
営業外費用合計	191	573
経常利益	21,630	23,254

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	257	54
関係会社株式売却益	43	1,411
持分変動利益	101	118
段階取得に係る差益	-	6
負ののれん発生益	159	19
新株予約権戻入益	37	6
債務免除益	-	24
その他	-	12
特別利益合計	613	1,657
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	19	74
減損損失	95	55
関係会社株式売却損	481	-
関係会社出資金売却損	172	-
投資有価証券売却損	20	37
投資有価証券評価損	112	169
ゴルフ会員権評価損	97	9
持分変動損失	5	23
事務所移転費用	61	13
特別退職金	8	10
和解金	1	7
損害賠償金	-	124
関係会社清算損	-	27
のれん償却額	-	42
その他	25	34
特別損失合計	1,115	630
税金等調整前四半期純利益	21,128	24,281
法人税、住民税及び事業税	8,611	8,094
法人税等調整額	1,117	2,679
法人税等合計	9,729	10,773
少数株主損益調整前四半期純利益	11,398	13,508
少数株主利益	828	1,142
四半期純利益	10,569	12,365

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,398	13,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	5,096
繰延ヘッジ損益	42	1
為替換算調整勘定	9	917
持分法適用会社に対する持分相当額	14	147
その他の包括利益合計	442	6,162
四半期包括利益	10,956	19,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,255	18,294
少数株主に係る四半期包括利益	701	1,376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,128	24,281
減価償却費	1,974	1,849
減損損失	95	55
のれん償却額	553	786
負ののれん発生益	159	19
賞与引当金の増減額(は減少)	1,603	1,867
役員賞与引当金の増減額(は減少)	186	241
退職給付引当金の増減額(は減少)	315	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	110
貸倒引当金の増減額(は減少)	406	10
受取利息及び受取配当金	851	1,036
支払利息	57	69
為替差損益(は益)	0	43
持分法による投資損益(は益)	662	242
段階取得に係る差損益(は益)	-	6
持分変動損益(は益)	95	94
関係会社株式売却損益(は益)	437	1,411
投資有価証券売却損益(は益)	236	17
投資有価証券評価損益(は益)	112	169
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	19	74
売上債権の増減額(は増加)	15,757	7,771
たな卸資産の増減額(は増加)	2,504	3,288
仕入債務の増減額(は減少)	20,477	4,172
前払年金費用の増減額(は増加)	1,128	1,859
その他	82	3,681
小計	14,691	17,717
利息及び配当金の受取額	979	1,210
利息の支払額	46	78
法人税等の支払額	11,092	13,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,531	5,397

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,731	6,533
定期預金の払戻による収入	5,244	8,349
有価証券の取得による支出	1,000	2,000
有価証券の売却による収入	1,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	3,636	883
有形固定資産の売却による収入	29	7
無形固定資産の取得による支出	1,058	1,555
投資有価証券の取得による支出	2,415	3,855
投資有価証券の売却による収入	2,910	2,256
出資金の払込による支出	271	87
出資金の回収による収入	549	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	529	682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27
敷金の差入による支出	316	523
敷金の回収による収入	623	676
短期貸付金の増減額（は増加）	54	78
長期貸付けによる支出	81	32
長期貸付金の回収による収入	30	22
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	210	72
その他	202	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,590	910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	387	630
長期借入れによる収入	531	75
長期借入金の返済による支出	233	1,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	79	102
自己株式の取得による支出	0	1
子会社の自己株式の取得による支出	-	2
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	-	408
新株予約権の発行による収入	-	29
配当金の支払額	2,722	3,734
少数株主への配当金の支払額	435	451
少数株主からの払込みによる収入	105	306
ストックオプションの行使による収入	5	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,216	3,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,234	1,412
現金及び現金同等物の期首残高	92,193	101,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 88,969	¹ 102,801

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)SIX、合同会社Spontena外5社は新規設立のため、(株)コスモ・コミュニケーションズ外1社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)VoiceVision外6社は新規設立のため連結の範囲に加えております。また、(株)四国博報堂は連結子会社との合併のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、Lunch Communications Sdn. Bhd. 外5社は新規設立のため、ピーアールコンビナート(株)は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、クロスコンセプト(株)は連結子会社との合併のため、iichi有限責任事業組合は清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Delphys Hakuhodo International Pte. Ltd.外1社は新規設立のため、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、持分法の適用対象としております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、BEING \ HAKUHODO Ltd.は会社清算のため持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 前連結会計年度(平成25年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が336百万円あります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が300百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR 66,500千) 115百万円	(INR 35,000千) 59百万円
合計	115百万円	59百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	755百万円	721百万円
支払手形	1,814百万円	1,063百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	96,574百万円	111,341百万円
有価証券	6,383百万円	2,923百万円
計	102,958百万円	114,265百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,153百万円	8,587百万円
MMF及びCP以外の有価証券	5,835百万円	2,876百万円
現金及び現金同等物	88,969百万円	102,801百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会 (注)1,2	普通株式	利益剰余金	2,277	60.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当15円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、決議日は平成25年11月7日ではありますが、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味していません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

- 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円84銭	32円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,569	12,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,569	12,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,657	379,656
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円83銭	32円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	5	9
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	5	9

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第11期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 2,277百万円

1株当たりの中間配当額 60円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

- (注) 1 1株当たりの中間配当額には、記念配当15円が含まれております。
2 1株当たりの中間配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新村 久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。